

令和7年度 大台町地方創生会議 会議録

日時 令和7年8月27日(水)

午前10時から12時

場所 大台町役場2階 会議室

出席者(敬称略)

○座 長 西村訓弘(三重大大学教授)

○委 員 生田貴士(株式会社中日新聞社松阪支局長)、竹岡直人(株式会社百五銀行三瀬谷支店長)、呉山昌樹(呉山コルク工業株式会社 代表取締役社長)、高木俊宏(松阪公共職業安定所統括職業指導官)、松永亜紀(昂学園高等学校教頭)、森本慎也(大台町商工会青年部部長)、遠藤実華(農業者)、野田綾子(株式会社V e r d e大台ツーリズム 代表取締役)、西尾真由子(大台町副町長)

○説明職員 西本戦略企画課長、上瀬産業課長、西瀬生活環境課長

○出席職員 保田総務課特命監、尾上福祉課長、筒井福祉課統括保健師、水谷健康ほけん課長、鳥山建設上下水道課長、久保森林課長、山下子ども教育課長、田牧生涯学習課長、橋本報徳診療所事務長

○事務局 西本戦略企画課長、森

開会(10時00分)

開会

事務局(西本): みなさん、こんにちは。本日はお忙しい中、大台町地方創生会議にご出席賜りありがとうございます。定刻となりましたので、ただいまより、大台町地方創生会議を開催させていただきます。まず、議事録作成のため、レコーダーにて録音させていただきますことをご了承いただきたいと思います。それでは、初めに副町長より一言ご挨拶申し上げます。

副町長(西尾): 皆様、改めましておはようございます。副町長の西尾でございます。本日はお忙しい中、またお暑い中、大台町地方創生会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。委員の皆様方には、日頃より大台町の活性化に向けたご助言をいただくなど、大変お世話になっており、この場をお借りいたしまして改めて御礼申し上げます。さて、令和8年1月10日、大台町は合併から20年を迎えます。去る8月15日に開催された千客万来夏祭りでは、合併20周年を記念した手筒花火が披露され、ご来場の皆様方には喜んでいただけたと、大変嬉しく思っております。そして、この20周年を迎える今年度において、本町では第3次大台町総合計画の策定を進めておりまして、本日の議事にもごございます、第3期総合戦略についても整合を図りながら、一体的に策定を進めているところでございます。役場の係長クラスの職員が中心となり、「誰もが住みたい、住み続けたい、戻ってきたいまち」を将来像に掲げ、10年先を見据えた基本構想を策定し、今後5年間で実施すべき政策を立案しております。後ほど総合戦略の素案をお示しさせていただきますが、例えば町からの情報発信の充実化や行政手続きのオンライン化、町営の診療所によるオンライン支援、オンライン診療については、総合戦略の中でも人口減少に対応していくための重要な事業であると考えておりま

す。限られた時間ではございますが、本町の未来に向けたまちづくりのための様々な政策や支援について、皆様から率直なご意見をいただき、新しい総合戦略に反映させていきたいと思ひます。皆様、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

(委員自己紹介)

事務局（西本）：ありがとうございます。本日は、現行の戦略の全体的な振り返り、そして次期総合戦略の策定についてご意見をいただきたひと考えておりますので、関係する所属長も出席しております。それでは事務局より本日の進行と配布資料についてご説明申し上げます。

事務局（森）：こんにちは、地方創生の事務担当しております戦略企画課の森と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。座って失礼します。ではまず初めに資料の確認をお願いします。議事次第、委員名簿がそれぞれ1枚と、資料が1から4です。不足がありましたらお知らせください。本日の議事ですが、まず議事2、現行の第2期総合戦略の推進状況について、事務局および担当課より資料1から3を用ひましてご説明させていただき、その後、一旦西村先生に進行をお任せし、委員の皆さんに実施事業の効果検証をお願いしたいと思ひます。続いて、議事3、第3期総合戦略の素案につきまして、事務局から説明をさせていただきます。その後、再度西村先生に進行をお任せしまして、皆さんよりご意見をお聞かせいただければと思ひます。終了時刻は12時頃を予定しております。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局（西本）：早速ですが、議事に沿って進めていきたいと思ひます。まず資料2について事務局より説明をお願いします。

事務局（森）：では、資料2をご覧ください。例年は11のプロジェクトの中から四つから五つをピックアップして事業報告をさせていただいておりましたが、今年は戦略改定の年に当たりますので、簡単にはなりますが全体について、昨年度の評価と最終年である今年度の方向性をお示ししています。後ほど資料3で二つのプロジェクトについては、担当課長より詳細な事業報告をいたしますので、私の方からは資料2についてご説明させていただきます。資料1として現行の戦略を参考にお配りしておりますので、後半部分の該当ページもご覧いただきながらお聞きいただければと思ひます。では早速まず、基本目標1、「魅力ある仕事づくり」について、数値目標として商工会員数351人を設定しています。これは平成30年度末の会員数を基礎としたもので、人口減少に伴ひ会員数の減少が予想されますが、様々な施策の実施で現状維持を目標としたものです。令和6年度末の状況としましては、商工会員数354人で目標を達成しております。個別のプロジェクトとしては、1「森林資源の活用による持続可能な森づくり」では、KPIを地域材活用製品の年間売上額を1,500万円としていて、令和6年度の実績はゼロということでございました。製品開発や販路拡大の支援

は令和５年度で事業が終了しまして、現在は各団体において既存製品の販売に取り組んでおり、令和７年度も引き続き実施する予定となっております。プロジェクト２「奥伊勢ファームランド大台」では、KPIを施策２、３、４による累計の売上額で１,５００万円としておりまして、累計は５,２３８万円と大幅に目標を達成しております。令和６年度単年としては不作によりまして、例年を下回る金額となりました。詳しい事業の説明は後ほど担当課長よりさせていただきます。次のページをご覧ください。基本目標２「魅力あるライフスタイルの構築」につきましては、数値目標として、過去３年間の平均値での出生数５０人を維持できるよう目標を設定しています。令和６年度末の過去３年平均の出生数は３２人で、目標未達成となっております。個別のプロジェクトとして、プロジェクト３「すくすく育つ」について、KPIを「大台町は子育てがしやすいと思う人の割合」の目標値を７５％に設定しておりまして、昨年度実施したアンケート結果では７７．５％と目標を達成しました。保育園ではICT化を図り、小中学校の給食無償化、高校生への中学通学補助、大学入学支度金等で経済的な支援を行いました。妊婦や乳幼児の相談を実施し、途切れない支援を実践しました。プロジェクト４「豊かな成長と発達」では、CRMの活用件数８件を目標としており、昨年度は２８件と目標を大きく上回りました。早期の段階からCRMの実施を進め、今年度も就学に向けた途切れない支援を行っていくこととしています。次ページをご覧ください。基本目標３「魅力と住みやすい街を発信し、人を惹きつける」では二つの数値目標を設定しています。観光入込客数は、平成３０年度実績の約１０％増加の５７万人を目標とし、また、転入者数と転出者数を比較した社会増減数につきましては、転入者数を増加させるとしてマイナス３０人を目標としておりますが、令和６年度末としましては、観光入込客数４６万１３６人、過去３年間平均の社会増減数マイナス４３人で、いずれも目標は未達成となりました。個別のプロジェクトとして、プロジェクト５「情報発信、宿泊滞在環境の充実」では、KPIを道の駅消費額３億４,９００万円としておりまして、令和６年度の実績は２億７,４００万円でした。観光協会との連携により、情報発信の充実が図られまして、令和７年度も引き続き、道の駅などの充実にに向けた取り組みを検討していきます。プロジェクト６「ユネスコパークの町環境整備と観光誘致」では、KPIに奥伊勢フォレストピア入込客数７万７,０００人を設定しまして、実績は６万７,６５４人となりました。奥伊勢フォレストピアの利用客は、冬季の閑散期の安定的な利用やインバウンド客の増加もあり、コロナ禍を経て増えてきております。今年度も継続した取り組みと情報発信の強化で、更なる集客を目指していきます。プロジェクト７「人が集い、繋がるまちづくり」では、KPIを「拠点運営者の仲介等を通じた開業者数、開業数の累計」を８社としておりまして、令和６年度末までの実績は６社となりました。令和６年度はこれまでに引き続き、利活用可能と思われる空き家について空き家バンクへの登録を促進し、今年度も外観調査やセミナーにより登録を促進していくとともに、本事業で関係を築いたクラフトマンとの関係の深化を図り、移住定住者の増加を目指していきます。プロジェクト８「ボートの町、大台町への躍進プロジェクト」では、年間１０団体の漕艇場利用を指標としまして、令和６年度は１６団体と目標を達成しました。大台町水上カーニバルの開催も含めて、水上スポーツの魅力の普及を推進していくとともに、県内外の高校などの更なる利用団体増加に向けて情報発信を行っていく予定です。最後に、次のページをご覧ください。基本目標４「将来像を見据えた地域づくりで、街の魅力を最大限に発揮する」では、まちづくり町民アンケート調査での「住みやすいと思う人の割合」５０％を数値目標として取り組みました。昨年度実施のアンケート結果では４８．８％と目標に少し届きませんでした。プロジェクト９「小さな拠点で地域と人を繋ぐ」では、拠点集約事業者事業数を７事業と目標を設定しまして、広報誌で募集を行いましたが、事業実施に繋がるような地域がなく、現時点では実績はゼロとなっております。今年度も引き続き周知を行

い、地域を募集する予定です。プロジェクト 10「豊かな環境を未来に繋ぐ」では、ごみの量、1 日当たり 1 人当たり 564g まで減少させるという指標で取り組みまして、令和 6 年度は 594.5g となりました。可燃ごみは減少し、プラ類、粗大ごみが増加した実績を踏まえて、今年度は住民に対する啓発や周知を強化していく予定です。プロジェクト 10 については後ほど担当課長より詳しい事業の説明がございます。最後にプロジェクト 11「Society5.0 の推進による持続可能な地域づくり」では、マイナンバーカード普及率 30%を指標として取り組みを行い、令和 6 年度末で 83.4%という結果となりました。町では DX 推進部会で町のデジタル化を模索し、窓口業務のデジタル化を検討しました。広域の取り組みにも積極的に関与しました。今年度は窓口のデジタル化を進め、引き続き広域連携で、先端技術の活用による地域課題の解決や住民サービスの向上を目指していきます。以上で、資料 2 の説明を終わります。

事務局（西本）：続きまして、総合戦略の 11 のプロジェクトの中から二つ抜粋しまして、令和 6 年度の進捗について担当課長よりご説明申し上げます。資料 3 の 1 ページと、資料 1 の後半の 10 ページもあわせてご覧ください。まずプロジェクト 2「奥伊勢ファームランド大台」について産業課長からご説明申し上げます。

産業課長（上瀬）：私の方から、資料 3 の 1 ページ、基本目標 1「地域資源の活用と既存企業との連携で魅力ある仕事をつくる」のうち、プロジェクト 2「奥伊勢ファームランド大台」に係る事業実施状況につきましてご説明させていただきます。まず施策 1「新規就農者等への支援事業」としまして、近年、農業に興味を持つ若者の参入が少しずつではありますが増えていることもあり、令和 6 年度は新規就農相談が 3 名あり、県や農業改良普及センターと協力し、就農に向けたサポート等の活用の支援を行ったところです。また、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ることを目的とした国の新規就農者育成総合対策のうち、就農準備資金や経営開始資金を積極的に活用しつつ、当制度の要件を満たさない新規就農者も救済するため、町独自の補助金制度を創設して支援を行ったところです。続きまして、施策 2「奥伊勢ブランドの構築」としましては、奥伊勢ブランドの柚子、白ネギ、エゴマについては、経営所得安定対策の産地交付金の基幹作物に位置づけ、農業経営の安定に資する支援を行っています。また、町の重点作物として、柚子栽培では栽培奨励金を交付して、農業振興に寄与しています。高齢化や担い手不足により、作付面積の減少や離農が増加傾向にあり、継続していただくため、今後も関係団体と協力して進めてまいりたいと考えております。続きまして、施策 3「農泊インバウンド事業に対応した農業体験プログラム化の推進」としましては、コロナ禍により、観光等が制限されたこともありましたが、以前のように戻りつつある中で、受け入れ先を検討しながら、農業体験プログラムの開発を進めています。また、町の空き店舗等活用促進事業補助金が活用しやすい改正を重ね、農泊や民泊を営む事業者も微増ではありますが増えておりますので、このような新規参入者の取り組みについても検討を始めているところでございます。最後に、施策 4「他分野との連携」としましては、農地の利活用として、生きがいや健康維持など、福祉の分野も含めた農福連携を目的とし、大ヶ所・高奈・下真手までの 3 地区にビニールハウスの設置を行いました。高齢者や町内の就労継続支援 B 型施設とも協働して、地域ぐるみで作物栽培を行っており、地域コミュニティの場として形成をしております。以上、これらの取り組みの成果としまして、KPI の目標と掲げました施策 2、3、4 による売上額は、令和 2

年度から令和6年度までの累計で、5,238万円となっています。単年度比較では、令和6年度は733万円で、前年度より341万円の減となっております。奥伊勢ブランドとして展開している農作物である奥伊勢柚子は、隔年結果が起きやすい果樹であり、令和6年度は裏年であったこと、また奥伊勢ネギ、奥伊勢つぶら、奥伊勢米つぶらは、夏季の酷暑や病害虫の影響により不作となり、売り上げも例年を下回る金額となりました。また、農業分野全てに言えることではありますが、農業従事者の高齢化や担い手不足が大きな要因の一つにあると考えております。高齢化に加え、農業資材の高騰など、農業を継続していくための環境がますます厳しくなる中で、農家の士気を下げないために、関係団体と協議検討を進めてまいり、目標値の達成を目指して邁進してまいりますので、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。以上で説明を終わります。

生活環境課（西瀬）：生活環境課の西瀬と申します。よろしくお願いいたします。私の方から、基本目標4「将来像を見据えた地域づくりで町の魅力を最大限に発揮する」、プロジェクト10「豊かな環境を未来に繋ぐ」こちらの事業についてご説明させていただきます。資料3の2枚目をご覧ください。まず一番目の具体的施策「ごみの減量化」について説明させていただきます。1番の「ごみ分別アプリ3Rの普及」についてですが、施策内容といたしましては、スマホアプリの普及に取り組んできた内容となりますが、こちらスマホ教室でのアプリの紹介や、広報紙等での周知を行っております。アプリの登録アカウント数の方も順調に伸びておりまして、令和6年度末で846件の登録がございまして、こちら前年比で22%の増加となっております。こちらはですね、スマホ教室に参加いただく高齢者の方からも非常にご好評をいただいております、ごみの日がわかるだけでなく、「ごみ分別帳」という機能がございまして、どのように分別して出せば良いかわからないときにごみの分別方法が検索できる機能が非常に便利との評価をいただいております。今後もこうした普及活動に取り組みまして、アプリを多くの方に活用いただくことで、ごみ分別に対する意識の定着を図り、ごみ減量化に繋げるための一つのツールとして活用してまいりたいと考えております。続きまして2番の「小学校で出前授業の開催」になります。こちらは町内4校の小学校4年生を対象に、大台町のごみの現状の説明や分別方法の説明などを毎年実施させていただいております。授業の方は例年好評といえますか、非常に子どもさんたちから良い反応をいただいております、よくいただく感想といたしましては、「リサイクルの仕組みというものがわかってよかった」「ごみの処理費がどれぐらいかかっているかよくわかった」「ごみの分別方法がこんなに種類があるとは知らなかった」などのコメントをいただくことが非常に多くあります。こうした若い世代にごみに対する知識を早くから学んでいただくことは非常に重要であると考えておりますので、こちらにつきましても今後も継続してまいりたいと考えております。次に3の「環境クリーン運動の実施」につきましてですが、この環境クリーン運動は地域の環境保全と環境意識の高揚を図るために、町内全地区で毎年9月に実施させていただいております。参加者数はやはり人口減少、高齢化の影響もございまして年々減少傾向にあります、地域内に投棄されるごみの量自体も非常に少なくなっております。少なくなっておりますが、こうした町民参加型の取り組みを、毎年実施していくことは地域の環境美化意識の向上にも繋がると考えておりますので、今後も継続して取り組んでまいりたいと考えております。4の「プラスチックフィッシング大会の開催」になりますが、昨年度は、宮川のごみ回収を行い、回収したプラごみから新たな価値を創出するアップサイクル事業に取り組むための事業を実施しております。こちらは若い世代を中心にチームに分かれ、SAPやカヌーを活用して宮川のごみ回収量を競う大会を実施させていただ

きました。本日ご参加のベルデの委員にもご協力いただきまして、昨年大変お世話になりました。参加者の方は、昴学園高校の学生や相可高校、ボートクラブの会員の方など 39 名に参加いただいております。こうしたゲーム感覚で水上のごみ拾いを楽しめる大会形式を通じて、若い世代の方中心にごみ問題への関心を高めることに繋がったのではないかと考えております。今年度も引き続き秋頃に実施する予定をしております。昨年度のこの大会の様子につきましては、三重テレビの年末特番として番組の方が制作されまして、昨年の大晦日のゴールデンタイムにも放送していただきましたので、取り組み自体は広く周知できたのではないかなと考えております。次に具体的施策 2 番の「生ごみ堆肥化と食品ロスの抑制」についてですが、生ごみ堆肥化の取り組みなどにつきましては、町内の生ごみ堆肥化グループが現在も活動していただいております、もう 20 年近い長い取り組みとなってきましたけれども、やはりなかなか新規参加者が増えにくい状況もありまして参加者自体は徐々に減少傾向にございます。その他には家庭でもやはり生ごみの減量化に取り組みやすいように家庭用生ごみ処理機の購入に対する補助なども実施しております、昨年度実績ですと 6 件の申請がございました。また食品ロスについての啓発なども広報誌等で毎年実施しております。最後に 3 番の「広域ごみ処理計画の推進」についてですが、広域でごみ処理する 3 町（多気町、大紀町、大台町）でですね、食品ごみ処理施設の建設の協議等の検討は進めておりますが、まだ現在検討段階となっております。KPI の目標値につきましては、ごみの減量化 1 日当たり 1 人 564g という数値目標に取り組みを進めてきております。令和 5 年度に一度 554g と、KPI 達成する形にはなりましたが、令和 6 年度にまた 594g と少し増えた状況になるんですけど、こちらもやはり計画にも書いてありますように、最近やはり空き家の片付けで粗大ごみが増えたりとか、6 年度には住宅火災の火事ごみの処理とかもいろいろございまして、若干そういった要因で毎年、増減はするんですけども、人口減少がやはり主要因でもあるんですけども、ごみ処理場の排出量自体は徐々に減っているような状況となっております。こちらやはり単にごみの減量化を進めるだけではなくて、現在排出されるごみの成分の中から、まだまだ資源化できる紙類とかも多く含まれておりますので、そういったリサイクルの取り組みを今後もしっかり啓発して、町民の皆様と取り組んでまいりたいと考えております。説明は以上です。

事務局（西本）：以上で 2 事業の抜粋での進捗状況と取り組み内容の報告となります。それでは、ここから西村先生に進行をお任せして、実施事業の効果等を検証していただきたいと思います。先生、どうぞよろしくお願いいたします。

西村座長： はい、ありがとうございました。委員の皆さんそれぞれバックグラウンドをお持ちだと思うので、その立ち位置からも多分見ていただいているところあると思うので、一旦皆さんからご意見いただきたいんですけども、ご意見ある方っていうとなかなか手が上がらないので、順番に、何か全く意見がなければなくても構わないんですけども、遠藤さん、いかがでしょうか？

遠藤委員： そうですね。農業分野のことなんですけども、3 名の新規就農相談があるということですけども、この人たちは相談だけですかね。新規就農を始めてるっていう方もいらっしゃるということでしょう

か？それで国の補助がいろいろあって、そこから漏れる人には町独自の制度を創設してっていうのは、これを利用している方もいらっしゃるっていうことですか。

産業課長（上瀬）：今回令和6年度で3名の方が新規就農の相談がありまして、その結果につきましては、1名の方は国の基準にはまりませんでしたので、町の支援を受けて令和6年度から新規就農をいただいております。残りの2名の方は、1名の方が国の基準には適用を受けまして、要件にはある程度当てはまったところなんですけど、一部所得要件で適用外となりまして、就農はいただいたものの国の制度は活用できなかった。もう1名の方は、イチゴの栽培で大台町で新規就農を目指して、町の方でその農地の確保について協力させていただいたんですが、適地がなかったというところで、断念をされたという結果でございます。

遠藤委員：ありがとうございます。新規就農者が定着するにあたっての課題で、補助金が切れた頃にうまくいかに辞めてしまうとかいうような事例もあるようなので、金銭的な支援だけでなく、土地の相談への対応というような感じで、金銭以外の支援なども必要なのではないかなと思います。あと白ネギ、奥伊勢ネギということですけども、これは農協に出荷できるような体制になっているんでしょうか？

産業課長（上瀬）：今現状のネギを作っておられる農家なんですけど、当初は5軒の農家にご協力いただいております、今3件まで減ってきております。それぞれが販路を開拓するということで、JAに出しておられるところも見えますし、直売または道の駅で販売をされておるといのが今の現状でございます。

遠藤委員：ありがとうございます。今宮川地域で農業しているんですけども、本当に目に見えて毎年、耕作されない土地が増えてきているので、もしその奥伊勢ネギのようにブランド化されてて、売り先も確実にあるよっていうような状況でしたら、そこに絞って新規就農者を募るということもできるのではないかな、と勝手に1人で考えていました。それで宮川地域に移住もしてきてもらい、空き家バンクと連携して、土地を耕作してもらおうというふうに考えてたんですけども、JAさんで宮川地域は集荷はされなくなっている状況になって、出荷するものがなければもちろん集荷がなくなるのは仕方がないのかなと思うんですけど、今後農業分野でどうしていくかっていうのを考えたときに、空いてる土地とかどうにかならないかなと思うんですけども、色々もう既に手遅れではないかっていう思いもあります。

西村座長：遠藤さんの言うことをすごく僕はよく理解できるんですよ。新規就農として来たときに、その辺はどういう立場の人かによって、この地元に家があって何か違う職業として農業やりたいのか、もしくは移住してくるかによって多分支援の仕方も違うし、当然なんだけど、どこに売るのがわからない中で、ただお金もらっても仕方ない。大台町としての物語がないんですよ。大台町として例えば今農地がどこにあって

それをしっかり維持しなきゃいけない、だからその土地をまとめてそこできちんと入ってもらったら、例えばすでにブランド化した農作物がいくつかあって、それは確実に JA なり、道の駅だけでなく、販路についてもしっかりとサポートする。つまり住む場所、その後の農地、農作業に対する立ち上げ支援、販路に対する支援、先輩農家とお付き合いができるような支援とか、これが多分パッケージにならないと新規就農って定着しないと思うんですよね。遠藤さんが今言ったのは、町として新規就農を本当に積極的に支援していくっていうのであれば、総合的に見る目はないのかっていう質問だと思うんですけども、これちょっと座長として事務局にいかがですかね。今のような考え方は、町として行われているのかどうか。

産業課長（上瀬）： 町としまして新規就農相談に乗るんですけど、やはり認定新規就農者になっていただきたいということで、所得で 250 万円以上を目指しましょうという経営計画を作ります。こちらはどのようにしてその販売目標を立てていくか、5 年後の農業経営が成り立つかどうかっていうところをサポートしながら、その辺やはり新規就農者の方ですので、その辺のノウハウがありませんし、実質町も農業には経験がかけられている部分がありますので、三重県さんのお力もお借りして就農相談を受けさせていただいています。いわゆる兼業ではなくて専業で生計が立てられるような方を育てていくということで、相談は受けているつもりでございます。

西村座長： できれば、土地をしっかりと探してあげるとか、できれば販路についてもしっかりと具体的なものを繋いであげるとかですね、そういうのをやっていただくと、ここで住んで、生計立てるための一つの方法として、農業ってものすごく可能性があると思うんですよね。その可能性のあるものに来ての方をしっかりとここに定着していただく、業として成り立って生計が立つようにしていくっていうのは、結構町として、部門を跨いで見てあげるような配慮ってのも重要なと思うんですけども、僕全ての施策が全部ブチブチに聞こえたんです。どういう効果を求めるかっていうことを検証しないまま進めているのが、ほとんどなんです。ちょっときついこと言ったんだったら申し訳ないんですけども、遠藤さんのご意見を受けながら感じたことを言わせていただきました。皆さんどうもありがとうございました。よろしいですかね。いかがでしょう。

竹岡委員： はい、私は金融機関という立場からご意見をお伝えさせていただきますと、先ほどお話にもありましたけど、新規就農者の方へ補助金が切れたら、次は資金的な問題が出てきますということであったり、奥伊勢ブランドの構築ということについても、どうしても事業を起こして拡大していこうと思うと、資金的な問題というのは避けて通れないと考えておりますので、そのために私たち百五銀行ですが、この地で商売させていただいておりますので、ぜひご相談いただければと思っております。農業の方向けのご融資っていう制度も当然ご準備してありますので、気軽にご相談いただければなというところなんです。作ったものを今度は、売ります、売ってそれをお金にしますという儲かる商売、儲かる農業というのを考えていくときに、販路って非常に大事だと思っておりますので、大台町内で販売されるのか、三重県全域、もしくは東海地域、もしくは全国をターゲットにされるのかっていうのは将来的にも考えていただいて、海外への輸出っていうのも今非常に盛んになってますので、そのあたりについても銀行としてサポートをさせていただけますので、ぜひお

声がけをいただければと思います。次に「豊かな環境を未来に繋ぐ」というところで一つ意見を伝えさせていただきますと、小学校で出前授業という項目があるんですが、金融機関としても、地域の将来を担う子どもたちに金融リテラシーとそんな難しいものではないんですけど、金融の知識をつけてもらって、成長していただくということを銀行全体で各地域で力を入れてやっております。先日、教育委員会の方で、役場さんの出前事業なんでしょうけど、銀行の方から出前事業というのをさせていただいて、小学校の低学年の方、高学年の方、中学生、高校生でもですけど、皆さんにあったような最近の金融事情というか、お子さんに知っておいてもらいたい知識であったり、お金に関するリスク、詐欺なんかも多いですので、そういった説明会もさせていただきますので、ぜひお仲間に入れていただきたいというふうに考えております。以上です。

西村座長：とっても重要なご提案なんだよね。ぜひとも町としても出前授業としてやりますっていう企業さんがいるんだったらぜひともね、受け入れてくってのはいいかもわかりませんね。どうもありがとうございました。森本さん、いかがでしょう。

森本委員：はい、資料2の一番最初のページを見て思ったんですけども、僕、商工会青年部に入っているんでこの商工会員数の話が出てきて、目標数値351人に対して令和6年354人で、達成はされてると思うんですけども、肌感覚としてはすごい勢いで減ってきているというか。僕、夏祭りの協賛をいただくのに、宮川地区のいろんな事業者さんを回って挨拶しに行ったんですけども、その中でも、「もう今年でもうやめるんやわ」っていう方が特に今年は多かったなっていうのがあって、会員数目標達成してるけども、実際のところそうじゃないような気がして僕はすごく気になりました。例えばこの1番の事業でも、0円、0円、150万円ってなってる、これ続けていく意味はどういうふうにあるのかなと思ってしまったのと、あと2番のファームランド大台もずっと下がってきてるような数字で、先ほど西村さんもおっしゃってたように、やったけどもこのまま消えてくんじゃないかっていうのを、数字から見て感じてしまったんで、目標は達成してるかもしれないけども、僕が最初に言った商工会員数とか地元で商売されてる方の数が減ってるなっていう肌感覚と、現実はどうなんじゃないかなっていうのが、そこが一番に感想として思ったところです。

西村座長：肌感覚結構重要だと思うんで、そういうのも含めてまた町の方で検証してもらおうといいかなっていうのと、1番2番の確かにこの数字がね、下がっていったり、0円、0円で150万円0円っていうのも含めて、KPIって数字を立てるんだけど、これを達成するときにできているまちの姿が何かあるはず。森林の活用による持続可能な森づくりってことは、持続可能な森づくりになってるっていうのが目標ですよ。そこに対してどう活動していったってどれくらい達成したのかっていうのは数字で確かに見えるけども、その説明がなかったりですね。ファームランドもそうですよね。売り上げは確かにこうなんだけど、これによって例えば5人とか10人ぐらいの新しい新規就農とか、遠藤さんがもっと稼ぐようになったとかね。そういうことが本当は目標であって、数字は確かに数字として出てくるんだけど、これ後になって出てくるものだと思うんですよ。本当にやりたい大台町の姿っていうことになれば、何か元気に、これから頑張るぞ

っていう新規就農者が2人3人ね。これから白ネギやって行くんですよって言う姿が、本当は目標であるような気がしました。森本さんのお話もそうだけど、若い人たちがどんどん商工会で頑張ってるね。もう人数は少ないんだけど、こいつむちゃくちゃ頑張ってるぞっていうのが5人ぐらい出てきてるとか、そういう姿が多分、理想的な光景だと思うんだけど、そういう町のありたい理想的な姿に対してどうなっているか、それに向かってこのKPIはどういう意味を持って作られてて、それを作るためにどういうふうに部署が連携しながらやってるのかっていうのがあんまり見えなくてですね。多分この後資料4のところ、第3期のことをやるんだと思うんですけど、やっぱりかなり本気でやらないと、もうこの次のときってのはドラスティックに変わりますよ。人口がもう成り立たない状態で今度は町の運営をするっていうことになれば、ただ数字を追うだけでは多分しんどいときがくると思うので、今のような実態のことも含めてちょっと考えていただくといいのかなと思ったんで補足させていただきました。続いて呉山さん、いかがでしょう。

呉山委員：失礼します。資料2の子育てのところなんですけれども、弊社の社員が、今年大台町で子どもを授かりましてですね、いろいろ話を聞いたんですけど、子ども1人がこの地域に生まれるっていうこと、1人1人が大事な人的資源というところは、すごく大事なことだと皆さんも考えていらっしゃって、いろんな支援はあるんだと思うんですけど、やっぱりもっと積極的な、もうズバリと言うと金銭的な支援があったらいいなと感じています。もう一つ、我々四日市市と大台町で工場を構えてやってるんですけど、大台町で募集をかけるにあたって、できれば大台町の人を入れたいんですけど、高齢化も進んで年々なかなか集まりにくくなっているのが現状で、そうすると松阪とか周りの地域から来ていただくことがどうしても多くなっています。なので大台町の人で雇用に繋がった際には、何か企業に対するバックアップがあれば、我々もそれを来ていただける人にそのまま、その金銭的な部分や条件を展開して、より集めやすい状況を作れたらな、という思いもあります。これはもう完全に私の個人的な思いで言わせていただきました。もう一つが、奥伊勢フォレストピアですが、先日SNSをチェックしてるときに偶然、この奥伊勢フォレストピアのTikTokの動画が流れてきました。私も行ったことがありますんで、何となくちょっと嬉しくなってますね、フォレストピアの取り組みが動画でいい感じに流れてるなど。それ見たときに私ももう1回行きたいなっていうのを実際感じたんですね。やっぱり若い子っていうのは今こういうSNS、特にTikTokとかこの辺りを注視している。なので、大台町も頑張ってる中で、このSNSを押して、こういう動画で若い世代に向けてもっと積極的にアピールできれば、若い子たちはその魅力に感じたら、勝手に来てくれて勝手に拡散してくれますので、こういう広報私いいなと思ってまして。私もフォレストピアは温泉もありますし、バーベキューもできて川遊びもできて、自主的に楽しめるイベントがすごくあっていいなと思っていました。もう一つあれば、自分で自主的に楽しめるこの環境下なんで、そこ大台町はそういったところが多いんだと思うんですね。自然な環境がいっぱいあるので、なんですけども、そこにさらにもう一つ、来ていただいた方に提供型のイベントもう一つちょっとしたものでいいんですけども、例えば、宿泊していただけるんだったら、ちょっとした夜、花火を渡す花火のパッケージみたいなものを渡して夜楽しめるようなものを付け加えたりとか、ときによっては餅つきイベントをしたりとか、何かもっともう1回リピートでまた拡散したくなるような何かインパクトに残るようなものがもう一つあるとよりいいのかなと。これか、これも私も個人的なところで思ったところです。それ以外のところはですね、もう私も詳しくはわから

ないですけども、もう見てる限りでは、積極的ないろんなことをやれることはやられているという印象の中で、今いろんな意見ありましたですけども、ここに出てる数字以上に深刻な部分または逆に育っている、育んでいる部分があると思うんですけど、そういったところはより検証を深めて進めていくべきかなと思っています。以上です。

西村座長：ありがとうございます。かなり具体的なお提案をいただいてありがとうございます。採用された従業員の方、大台町に住まわれてるんですか？できれば大台町出身の人を戻してくるようなことをうまく町と組んでいただいて連携なんかもいいかなと聞いてて思いました。ありがとうございます。松永さん、いかがでしょうか？

松永委員：意見というわけではないんですが、資料3のプロジェクト10の「豊かな環境を未来に繋ぐ」というところで、昴学園の方もプラスチックフィッシング大会や環境美化のポスター等を美術工芸系列の生徒が書かせていただいたり、生徒がこのプラスチックフィッシング大会に参加させていただいたりっていうことで、生徒の環境に対する学びや資源を活用したりとかっていうリサイクルもたくさんの学びに繋がったり、大台町を知ることということで大台町さんにお世話になってます。生徒それぞれが色々探求という形で学ぶ機会もそれぞれの課題をそれぞれで学ぶっていう時間もありますので、このような機会をいただきますと、また環境を知ることにもなりますし、リサイクルも学ぶことにもなりますので、またいろんな機会をいただきましたら、学校の方、生徒の方にも伝えまして、協力させていただきますので、よろしくお願いいたします。

西村座長：ありがとうございます。ありがたい申し入れですね。生徒さんたち大台町の中で活動しながら学ぶっていうのを、今でも昴学園さんやられてるんですね。

松永委員：課題を持ってそれぞれが研究するっていうことが学びの時間で多くありまして、大台探求っていうような授業もありますので、大台町の自然や様々なことから学んで、将来の環境保全とか美化を身につけていくというか、自分の生活にも役立てていくと思いますので、そういう機会いただけると大変ありがたいと思っています。

西村座長：そうですね。高校生留学の365もやられてたんですね。だから、せっかくだからね。例えば、生ごみの堆肥化のところが人が減ってきたら、昴学園の生徒さんとか、そういうふうに関係する活動の中で、農業なんかも含めてけど、そういう活動もやってる人たちにとってはすごく粋に感じるんじゃないかな。

生活環境課長（西瀬）：ポスターの作成の話も先ほどご紹介いただいたんですけど、今年から空き家を活用したお試し住宅事業をやらしてもらってまして、以前に利用で来られてた学生さんがご提案いただいてやっと事業化できたんですけど、この前夏休み期間に短期でお試しいただけるような期間を設けまして、3組の方がこの8月に来まして、その中にはもう既に移住をご検討いただいているような方も見られますので、事業化するのが遅れてしまってせっかくご提案いただいたのに申し訳なかったんですけど、いろんな取り組みで本当に昴学園さんは実は連携多いんです。今年夏場ごみが多くて問題になっている川遊びに多くの方が訪れる場所に昴学園さんデザインの看板設置さしてもらったんです。なかなかそんなね、ごみの今看板設置してそんな効果あるかって言われるとなんかちょっと難しいところあったんですけど、去年に比べて激減しましてですね。やはり目に付きやすい看板デザインして欲しいっていうふうなお願いさしてもらおうと非常に面白いデザインを作っちゃいまして、何かしらの形でですね、これからは昴学園さんとは全てお付き合いさせていただくことは将来的に、関係人口にも繋がってくると思いますので、今後ともぜひよろしくお願いいたします。

西村座長：良い感じの取り組みですね。はい。よろしくお願いいたします。野田さん、いかがでしょう。

野田委員：うちも会社としては観光の分野でやらせてもらっていますので、この資料2の基本目標3のところでもまずお伝えさせていただければと思います。私会議、第1期の頃から移住者という立場で参加させてもらっていて、今はもうどちらかというと観光事業者ということでお話させてもらうことが多いんですけども、私起業して来年で10年目になります。移住して12年です。10年12年の間で、何か明るい兆しとしては、観光は上がってきているかなと、未来があるかなというふうに感じながら仕事をしています。この入込客数っていうところで見ると、目標達成できなかったっていうふうにご報告があったんですけども、私たち事業者目線で言うと、やっぱりどれだけお金を落としてもらえるかって、経済をどれだけ回す人を呼んでいるかってすごく大事なと思うので、全体としては宿泊者数っていうところをフォレストピアさんですとか、民宿の事業所さんたちと全体の目標にして頑張っているところでもあります。宿泊者数は10年前確か1万6,000人とかそんな数字だったと思うんですけども、その頃私計画を立てる中でやっぱり2万人っていうのは夢の目標だなというふうに思いながら事業をしました。ごめんなさいこれは町内全体の宿泊施設の合計数です。それが2万人というのを夢の目標だになっていうふうにしていたんですけども、もう既に2万人というのは達成していて、現在2万1,000人とかそれぐらいの数字になっているかと思うので、泊まってくれる方っていうのは増えているっていうのは現状だと思います。理由としてはやっぱり、マリオットのホテルはカウントしてないっていうことだったので、フォレストピアで新しい取り組みとしてキャンプをスタートしたりですとか、あるいは民宿も本当に自然増で増えているっていうのはすごく大きいかなというふうに思います。10年前民宿というと、みくりさんですとか、川原さんですとか、本当に数件名前が挙がる場所だったんですけども、今は地域でそういった民宿を開業したいという方が増えていて、さらに、すごく個人的に嬉しいことは、私SAPの事業やっているとんですけども、こんなにマニアックなガイド業が宮川うち以外に新規で2件増えております。しかもそれは町外の方ではなくて大台町出身の方で、宿泊とあわせて

ガイドの仕事もチャレンジしたいっていう考えを持っている方がスタートしています。私たち売り上げとしては小さい規模でやっているんですけども、こんな仕事をこの地で生きていくための全てをしたいっていう方が1軒2軒増えているっていうのは、私は効果があることだったかなというふうに思います。小さい事業者が頑張ることが、地域が変わっていくきっかけなのかなとも思うので、いい傾向かなと思ってます。それは観光協会さんですとか、あるいは産業課さんですとか、すごく頻繁に会議もしていただいて、私たちの意見も聞いていただいてサポートをしていただいているなという実感があります。というのがまず一つです。二つ目としては、さっき西瀬課長からも紹介いただいたんですけど、プロジェクト10の「豊かな環境を未来に繋ぐ」というところで、先ほどからお伝えしている通り、宮川でサップやカヤックやったりしてる身として、あるいは住民として、宮川が綺麗であるって大事です。住民としても、この地域で幸せに暮らすためのすごく大切な要素でもあるので、自然が守られている、未来に残せるっていう活動に積極的に取り組みたいと思う中で、このプラスチックフィッシング大会を開催してもらいました。若い子たちへの環境教育っていうことだけではなくて、この町がこんな人に来てもらいたいんだよってメッセージでもあると思うんです。なので、先ほどの観光って未来は明るいよっていう実感お伝えしたんですけど、もう一步踏み込んだところで言うと、大台町がどんな人を呼び込みたいのか、観光客としてもどんな人に来て欲しいのかっていうメッセージをもう少し明確に、みんなで積極的に発信できたらなというふうに思ってます。私自身が10年前からずっと大台町の自然を愛して、節度があって、経済を回す人っていうのをキーワードに会社をやっております。なので自然ってすごく大事だと思うので、環境保全と観光のセットでこれからも引き続き取り組んでいただきたいなというふうに思ってます。以上です。

西村座長：野田さんありがとうございます。そうか、観光って明るくなりましたかっていうのがね、良かったと思うんですね。そのときに、小規模な小さい事業者だけでも、そういう人たちが本当に自分たちの力で立ち上がってきてる。できるんですね。この場所だったら。要なことは町がやるべきことと、民がやるべきことっていうのかな。町がやるべきことっていうのは、宮川が綺麗でなかったらこの街は業として民の人たちが動けないんだったら、その宮川をきちんと日本で一番綺麗な川にしていく。もう一つはどんな人に来ていただきたいかっていうのはやっぱりこの町のグランドプランですよ。この町はどういう町でありたいのかっていうのを、役場が主導しながら町民を巻き込んで、みんなの声をもとにして計画を書くっていうことが多分これは町の役割だと思うんですよ。その中に賛同した委員の人たちがそこに集まってきて自らも業をする。こんな関係性が作れていくと、お互いにいい方向に向かっていくような気がしました。生田さん、いかがでしょう。

生田委員：チョウザメのカレーの話とか、色々なものを開発されていらっしゃる方、若い方、頑張ってもらっている方はわかるんですけども、そのPR、発信がまだまだ手薄なのかなっていう気はしてて、その辺を行政サイドもサポートされていらっしゃることは思うんですけども、一緒に何か考えていただけると良いのではないかなっていうのが一つ感じているところです。あともう一つ、先ほど新規就農者の話が出たんですが、大体どこの中山間地も人がどんどん減ってて、新規就農者を入れているのは同じですけども、

入ってきたときに収入が安定しないと怖くてやれないっていうような話も聞いたことがあるんです。ここではなくて他の地域では、今だと国の方で組合作って、収入を補助できるというか、そっから団体なり農家、農業に派遣して収入を確保するとかですね、色々と施策を作ってるものがあると思うんですけども、今現在新規就農者で来てる人以外にそうやってフォローしていくっていう手立ても考えられてらっしゃるんでしょうか？それをちょっとお伺いしたかったんです。

産業課長（上瀬）：確かに個人経営の農業というものはなかなかこの大台町の条件では専業が難しいというところがありますので、大台町としましては法人化や営農組合の設立に向けて、大台町でも 20 地域で地域計画を定めております。そもそも個人では難しいけど集落で何とかできないかっていうのが趣旨の中にあり、集落の中でどのように農業を持続していくかという検討はしていただいております。町としましてはやはり人口減少は歯止めが利かないところがございますので、その法人化や組織化は進めていくべきと考えています。

副町長：先ほどの情報発信のことにつきましては、例えばいいものを作って、それが結局発信されてないがゆえに、そのまま作っただけになってしまってるっていうような状況は町の第 3 セクターの宮川物産も同じようなことでして、それに対して販路拡大をなかなか役場の職員でそれがやっていけるのかっていうと、難しいなっていうふうに実感として思っているところなんです。例えば百五銀行の竹岡さんも、何かご相談に乗ってもらったら、っていうふうに前からお声掛けいただけてますし、それが具体的に動いてない状況が今なんですけれども、今後ですね、その職員もそういうふうに勉強もしなければいけないんですけども、もしかすると職員以外に例えばそれが地域おこし協力隊なのか、それとも地域活性化の企業人っていう制度がありますので、得意な分野で助けていただくっていうふうに考えていくのも一つの手立てかなっていうふうには思っております。あと呉山委員がさっきおっしゃってもらったフォレストピアの TikTok なんですけども、フォレストピアもずっと情報発信がなかなかできずにいました。まずは自分とこのイベントなど、報道機関に資料提供しましょうよということで、ずいぶん定着してきて。報道資料提供するからこそ、イベントも取材いただいたりとか、お試し住宅のことも紹介していただいたりとかっていうのに繋がってます。フォレストピア自体もやっと SNS っていうのに力を入れつつありますので、今後も引き続きそんなことをやってもらうように役場としても働きかけはしていきたいと考えております。

西村座長：はい。ちょっとね、時間もあるので、とりあえずまず第 2 期の総括については、いろんなご意見いただいたので、町の皆さんにも役場の皆さんにも伝わったと思いますが、またこれを反映していただいて、今後やっぱりこの第 3 期ですよね。素案のご説明いただいて、また皆さんからご意見をいただきたい。前向きにいろんなことを発言しながら、悪いことは悪いことでもそれをクリアしたなら何ができるかっていうことも含めて、議論できればと思うので、後半の方、第 3 期についてお願いいたします。

事務局（西本）：ありがとうございます。続きまして議事 3、第 3 期総合戦略の素案について、事務局の方から資料 4 を用いまして、総合戦略素案についてご説明させていただきます。

事務局（森）：では事務局より第 3 期総合戦略の素案についてご説明いたします。現行の第 2 期総合戦略が今年で終わりますので、来年度から向こう 5 年間を計画期間とする第 3 期総合戦略の策定作業を行っております。本日はその素案についてご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。この素案につきましては、9 月 3 日に開催される全員協議会でも協議いただくこととしておりますので、本日皆さんにいただいたご意見や、全員協議会での意見等も踏まえまして、検討修正をしたいと考えております。また後ほど説明いたしますが、今回大台町総合計画と整合性を保ちながら、一体的に策定をしておりますので、総合計画についても、現在審議会や全員協議会などでご意見をいただきながら策定作業を進めておりますので、総合計画の修正などに合わせて修正を行う部分もあろうかと思いますが、ご理解いただきますようによろしくお願いいたします。では資料 4 をご説明させていただきます。まず総合戦略の名称についてなんですが、現在の第 2 期の戦略は、「大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてありますが、国の戦略の名前に合わせまして、「大台町デジタル田園都市構想総合戦略（第 3 期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」とする予定であります。第 1 章「人口ビジョン」と第 2 章「総合戦略」で構成されておりますので、それぞれ順にご説明をしていきます。まず第 1 章「人口ビジョン」につきまして目次をご覧ください。1 ページから 17 ページまでは、大台町の人口の現状分析、18 ページからは人口の将来展望となっております。では、1 ページをご覧ください。本町の人口は 1955 年以降減少し続けておりまして、社人研の推計によりますと、2050 年にはほぼ 4,000 人、高齢化率は 50%を超え、生産年齢人口の割合も減少し続ける予測となっております。2 ページをご覧ください。地区別人口の推移を見ますと、宮川地区の減少率が大台地域と比べて高くなっていることがわかります。続いて 4 ページをご覧ください。人口の増減は、自然増減と社会増減に分類できます。下のグラフでもおわかりのように、転入者よりも転出者の数が上回っている「社会減」、出生者数よりも死亡者数が上回っている「自然減」の状態が続いております。5 ページをご覧ください。これは年代別の転入転出者数をグラフにしたものですが、15 歳から 34 歳の層は移動が活発となっております、この若い世代の転出超過が大台町の社会減の大部分を占めているようです。9 ページをご覧ください。合計特殊出生率というのは、1 人の女性が一生に産む子どもの平均数ですが、全国の動向を見ますと、2005 年頃から若干回復傾向だったものの、2016 年からまた右肩下がりとなりまして、最低の水準となっております。町の状況はどうかといいますと、次のページをご覧ください。大台町の合計特殊出生率は全国平均は上回っているものの、2023 年には県平均を下回りまして、低い水準で推移していると考えられます。続いて 12 ページから 17 ページまでは、人口減少による産業や医療福祉への影響について分析したものを掲載しています。その次 18 ページからは大台町における人口の将来展望を推計することとしています。日本の将来の人口動態を予測する公的機関として、社会保障人口問題研究所、いわゆる社人研という機関がございまして、そこでは国勢調査や各種統計のデータをもとに、数十年先の人口推計を行っています。そこで予測された大台町の人口推計というのも数字としてはでているんですけども、町の政策などによって、出生率の向上を図り、また社会現象を最小限にとどめることで、単純に減るだけの予測ではなく、一定の人口を維持確保することを目指すものが、この地方自治体が策定する人口ビジョン、人口推計ということでこの 18 ページからの

内容となっております。町独自の推計をするに当たっては出生率や社会増減についての仮定値を設定する必要がありますが、その設定については、三重県の人口ビジョンの考え方も勘案すべきであると考えております。ただ、三重県の人口ビジョンも現在同様に改定作業中でありまして、その動向を踏まえたいと思っておりますので、今日の資料は前回ビジョンの仮定値を仮置きとして推計したものとなります。追って町独自の仮定値を決定して、改めて推計を行う予定としております。人口ビジョンについての説明は以上です。続いて、第2章「総合戦略」の説明に移ります。3ページほど進んでいただきまして、ページ番号がまた1からになっておりますので見にくくて申し訳ありません。では1ページをご覧ください。総合戦略とは地方自治体が地域の特性や課題を考慮し、人口減少や地域経済の活性化を目指して策定する計画でありまして、国や三重県の戦略を勘案し、策定することとされております。昨年度現行の総合計画を1年間延長いたしまして、総合計画と終期を合わせましたので、中段のなお書き以降にもありますが、第3期総合戦略は、現在同時に策定中の総合計画と整合性を保ちながら、一体的に策定しています。総合計画との関係性は、下の図の通りとなっております。また、デジタルの力を活用して取り組みを発展させるという視点も今回の戦略には重要な要素となっております。2ページをご覧ください。目指すべき将来の姿について記載しておりますので、ちょっとこちら読んでみたいと思います。目指すべき将来の姿（地域ビジョン）「本町では、先人たちが自然との調和を図り、自然が生み出す恵みを受けて、脈々と暮らしの営みを重ねてきました。その暮らしそのものが、人が自然と共生しながら、持続可能な暮らしを目指すモデル地域として世界に認められ、2016年3月に町全体が大台ヶ原・大峯山・大杉谷・ユネスコエコパークに登録されました。これまで受け継がれてきた資源や技術と合わせて、新しい発想と技術、創意工夫により、次なる世代へ豊かな暮らしを引き継いでいくために、まちづくりを進めてきました。こうした本町のこれまでのまちづくりを踏まえて、第3期総合戦略と整合性を保ちながら策定した第3次大台町総合計画では、「ユネスコパークの自然の恵みを未来へ繋ぐまち大台町～誰もが住みたい、住み続けたい、戻ってきたいまち」を将来像に掲げています。第3期総合戦略においては、第3次大台町総合計画に掲げる将来像を目指すべき将来の姿とし、人口減少が進む中においても、デジタルの力を活用して地方創生に向けた取り組みをさらに深めていきます。」ということで、この青字の部分を目指すべき将来の姿に設定したいと思っております。続きまして3ページ、基本目標について四つの目標を設定しました。1「魅力ある仕事をつくる」、2「人を引きつける」、3「結婚出産子育ての希望を叶える」、4「安全安心に暮らせる魅力的な地域をつくる」、この四つです。続いて4ページ5ページの見開きページをご覧ください。こちらは計画の体系表を掲載しています。基本目標1の基本的方向は、雇用の場の充実、産業振興、起業の促進、観光の振興、地域資源を生かすことなどを目指しまして、右ページの二つのプロジェクトを設定しています。数値目標は、誘致した企業数としまして、現状の0から令和12年に1社を目指していきます。基本目標2は移住定住促進や関係人口創出、ユネスコパークを生かした魅力の向上を目指し、右ページの二つのプロジェクトを設定しています。数値目標は、社会増減者数を設定しました。具体的な目標数字は、人口ビジョンの方向性と整合するために現状は空欄としております。基本目標3は、大台町で結婚・出産・子育てしたいと思う人を増やすこと、また、若者や女性が活躍しやすく、子育てと両立しやすい環境作りを目標に右ページの二つのプロジェクトを設定しました。数値目標は年間の出生数とし、具体的な目標数値は、こちらも人口ビジョンの方向性に合わせるために、現状空欄にしております。基本目標4は、安全安心に暮らせる地域作りやデジタルの力を活用した持続可能な地域作りを基本的な方向性として、右ページ三つのプロジェクトを設定しました。数値目標は「住みやすいと思う人の割合」としまして、

現状の 48.8%から令和 12 年 50%を目指していきたいと考えております。続いて 6 ページから 35 ページにつきましては、基本目標ごとのプロジェクトとそれに紐づく具体的な施策、そして具体的施策を構成する主な事業について各ページでご説明をしています。本日は全てご説明するには時間がないので、抜粋してご説明させていただきたいと思います。9 ページをご覧ください。プロジェクト 1-2「地域資源を生かした魅力作り」の具体的施策 1-2-1 ですが、「地場産業の振興と商品開発の推進」として、記載の事業を位置づけています。産業振興事業では機械設備の導入支援や新たな販路拡大に取り組み、三つ目の「特産品振興事業」では、地域資源を活用した特産品の開発や販路拡大への支援を進めたり、特産品加工施設への支援を実施していきます。その下、主な KPI として、従事者数、現状 14 人に対して、目標値 12 人、ふるさと納税返礼品の新規開拓数、現状 18 件に対して目標値は累計で 60 件としております。次に 14 ページをご覧ください。

「関係人口の創出」ということで、大台町地域に開校予定のおおぞら高校の学校運営に必要な支援や、昂学園の魅力化への取り組みに対する支援、企業と連携した多様性のある森作りの取り組み、水上カーニバルを通じたボートの魅力を町内外に発信するなどの取り組みを通じて、関係人口の創出を推進していきます。主な KPI として、昂学園入学志願者数の志願者の倍率と、水上カーニバルの参加申し込みクルー数を挙げていきます。デジタルの要素としましては SNS での情報発信を行っていきます。続いて 19 ページをご覧ください。「子育て支援の充実」については、子育て支援センターの運営や、医療費助成、乳幼児健診、こども家庭センターでの相談や、支援体制の充実を図っていきます。KPI としては、プレイルームアップ広場と講座参加者の延べ人数、それから子育てしやすいと思う人の割合を上げております。デジタルを活用した取り組みとして、子育てに関するオンラインでの相談の導入を検討していきます。次、次のページに続きますが、主な事業として詳細には書ききれませんでしたけれども、この分野に位置づけたという事業につきましてはこのように事業名で列記しております。次に 29 ページをご覧ください。「地域公共交通の利用促進」として、町営バスの利便性を高める取り組みや利用促進、デマンドタクシーの運行、引き続きタクシー券の配布に取り組む予定です。主な KPI として、町営バスの年間利用者数、デマンドタクシーの年間利用者数、タクシー券の利用率を設定しました。デジタルを活用した取り組みとしましては、公共交通利用時のキャッシュレス化について検討をしております。駆け足にはなりましたが、ここまでの具体的な取り組みの説明となります。最後に 36 ページ、「総合戦略の推進に当たっての考え方」ですが、全庁体制として、横の連携を密にして取り組みを進め、国、県関係機関との連携を図ってまいります。評価検証につきましては、KPI や PDCA による成果を点検し、今後も地方創生会議にて評価検証をお願いしていくこととしたいと考えております。以上で、第 3 期総合戦略素案についての説明を終わります。

西村座長：はい、どうもありがとうございました。それでは、いろんな立ち位置からまた委員の皆さんのご意見を言っていただいて、それを反映していただくような形で検討いただければと思いますので、今度はちょっと順番変えましょうか。生田さん、いかがでしょう。

生田委員：いきなり質問で恐縮ですが、この間報徳診療所の遠隔診療のデモがあったという話を聞いていました。他にも行政チャンネルをネット化、SNS 化するとかいう話があって。その診療所のオンライン診療

のテストのときにドクターの方から中の電波が届きにくいところがあって、それが一番大きな課題だっているような話も出たっていうふうにも聞いてたんですけども、今後システムとしてのデジタル化はわかるんですが、ツールとしてのデジタル化を進めていくにあたって、環境、通信環境の整備っていうのも課題となると思うんですけど、その辺はいかがお考えなんでしょうか？

事務局（西本）：通信環境につきましてはキャリアさんとの連絡会議があって、毎年電波が届きにくい地域どこだろうというところを洗い出して、新規のアンテナを立てていただいたりと、徐々に町内全域が通信エリアとなるような努力はしているところでございます。

生田委員：デジタル化の中で、若い人はいいんですが、高齢者の方はどうフォローしていくかっていう点も気になります。

事務局：3年目になるかな、デジタルデバイド対策としまして、NTT ドコモさんのお力を借りて年間6ヶ所ぐらい、20 回程度の回数を各地域地区で、高齢者に限らずなんですけど、デジタル機器、主にスマホの教室を開いています。地道に回数を重ねて浸透していくしか方法がないかなっていうふうに捉えてまして、今年も計画をしながらやっております。来年以降もやっていくつもりでおります。

野田委員：15 ページのユネスコパークの町環境整備っていうところの主な事業に「三瀬谷ダム湖森林公園事業」というところで、今、多分宮川物産の対岸の土地の木を皆伐してやられている場所かなというふうに思うんですけど、それで正しいですか。

事務局（西本）：はい、その通りでございます。

野田委員：宮川から山並みを見たり、町の里山の景色を見たりっていうのは観光客の方も楽しんでもらえるので、20 年後は楽しみだなというふうに思って、私もガイドをするときに、もう野田さんは引退しておりますが、20 年後また来てねって子どもたちに話したりしています。こういう未来に明るい環境整備っていうのは、私たちにとってもすごくいいことなのでありがたいなと思ってます。提案としては先ほどお伝えした通り、やっぱりどんな人に来て欲しいのかっていうメッセージを観光分野含めて、全体的に発信できると良いっていうところをご意見させてもらえたらっていうことと、あと私こういう観光の会議も含めて観光協会の総会などでも毎回言わせてもらって、すごくうるさいなと思われると思うんですけど、私はもみじの里公園、さくらの里公園を利用して、SAP やらせてもらっている中で、環境保全協力金を支払いたいというふうにずっと思っています。やっぱり事業者として宮川を利用させてもらっているっていうのは資源の仕入れだと

思っています。その仕入れをさせてもらっている対価をちゃんと大台町に払う仕組みっていうのを作っていただけたら事業者としても責任を持って仕事ができるというふうに思ってます。それはうちの事業だけではなくて、一般の利用者もすごく増えていて、その一般の利用者もうちと同じようにフリーライドです。自然をただで使って楽しんでもらっていて、でもそれは一般の利用者も私たち事業者と同じで、ただで使いたいというふうに思っている方ばかりではないと思うんですね。私はそれがメッセージだと思っていて、やっぱり環境保全協力金をこの町に支払いたい、1,000円2,000円支払いたいっていう方に来て欲しいという仕組みを作ることが、どんな人に来て欲しいかっていうメッセージだと思っているので、事業者が増えてハッピーではなくて町にどれだけ効果があるかっていうところも、ぜひ人が来て嬉しいだけではなくて、一緒に考えていかせてもらえたらなというふうに思っています。毎年すごく忙しい時期に、もみじの里公園の草がすごく茂って蔦が生えてくるので、産業課さんにも相談をすると、役場の職員さんが協力して汗だくになって刈ってくれるんですね。私たちもできる限りと思ってるんですけど、自分たちの仕事と合わせてだと、あの公園の管理はやりきれないところも当然出てきているので、やっぱりそれって本当は利用者がしっかりお金を払う仕組みがあって、地域の方なり、あるいは事業者の方なりが経済を循環させながら仕事として草刈りができるっていうふうな形を、私たち観光事業者としても、あるいは観光客で来る方も望んでいるんじゃないかなというふうに思ったりします。すみません、産業課の方でいつもやってもらってありがとうございますということも併せてです。この環境保全協力金についてはずっといろんな場で提案させてもらっているんですけど、すごく仕組みが難しいことも理解をしております。うちもできることはやりたいなというふうに思っていますので、ご検討ください。

西村座長：とても貴重なものですね。大変なことって、役場の皆さんが自分の体で何とかしようと思ってるんだろうけども、この地域を守っていくっていうのは、利用者はきちんと対価を払うべきだと思うんですよね。今後役場も縮小していくことになりますよね。どう考えてもこの人口減っていくわけで、その中で今までじゃないやり方をしっかりやらなきゃいけないときに、みんなでこの町を守っていくためにはどうしたらいいんだろうということも含め考えていくんだったら、今のような形の利用者負担というのをしっかり考えながら、その代わりとして、この町をこの形で維持するんだっていうのも持っているってのは重要かと思っています。

産業課長（上瀬）：今年観光振興計画を今年、来年度に向けて策定をさせていただいているところです。観光振興計画は今回、第2期になりますが、第1期の中でもこの観光協力金のことは持ち上がっておりまして、どのように成立させていくか、商工会の方とも共同して考えておるところです。観光振興計画の中で、詳しく盛り込んでいきたいということで、今回この上位計画である総合戦略では触れておりませんが、町としてはこれまでの意見を踏まえて何とかその辺取り入れていきたいと考えてはおります。

西村座長：はい、なるほど承知いたしました。いい感じの議論ですね。はい。松永さん、よろしく願います。

松永委員：14 ページ「関係人口の創出」で、昴学園支援事業ということでお世話になってます。昴学園の方も募集定員に対する入学志願者って今、1 学年 80 名の募集なんですけれども、学校自体ほぼ総合学科で 5 系列あるんですけども、国際交流系列が来年から地域探究系列というような系列に変わりましたり、あと総合スポーツ技術向上系列、生活福祉環境技術系列という系列がありまして、系列自体の学びの魅力をもっともっと授業等も充実させていきたいと考えております。また多く三重県外からも来ていただけるように部活動や、本校の特色の全寮制、少人数教育とか情報教育を行っております。地域との連携もまたお世話になると思うんですけども、学校の方も SNS 等での魅力の発信もしていきながら、また今年も地域みらい留学や、海外留学で 1 年で留学できている生徒もおりますので、募集等々も頑張っていきたいと思います。またご協力をお願いします。以上です。

西村座長：町の中に高校があるかないかってすごく大きいので、僕は南伊勢町見てるんですが、南伊勢町も高校がなくなるとですね、ガラッと変わってきますよね。だからやっぱり昴学園さんはしっかりいるということと、ここが魅力発信してくれるっていうことは結果的に大台町の魅力を発信することになるので、そういう連携はとても重要なと思ってます。私はそちらの方も内閣府で見てるので、大台町の昴学園の活動っていうのは評価されてますのでね。ぜひとも、ますますこの取り組みをやっていただければと思いますね。

呉山委員：ページ 5 の社会増減っていうところですね。15 歳から 34 歳の層の転出超過が目立つというところで、私どもの大台の工場で働いてくれる社員の平均年齢的には 30 代から 40 代が一番多いんですけども、その子どもたちが小学生、中学生、高校生となってきたるんですね。一時的にこの町を出ていくっていうのはこれは進学、高校か大学っていうので、仕方ない、むしろそれは自然の流れだなと思ってはいるんですけども、5 年 10 年 20 年と先を見越したときに、例えばこの大台町の人口が、どんどん減って 2045 年には 5,000 人を切ってしまうと。どんどんスモールタウン化していくっていうのはもうどうしようもないと思うんですね。これは日本全体的な話です。その中でですね、15 歳から 34 歳の子たちが戻ってこれる環境下に、20 年後であったり、人口が 5,000 人を切ったとしてもですね、今のこのサービスとかこういったところが維持できるっていうところをちゃんと考えてやっていけると、やっぱり故郷に戻って最終的には就職したいとか、そういったことにもなっていくと思いますし、今ここで働いている方であったり住まいをされている方たちも、自分の子どもたちがどうなっていくんだろうかと、この町にいていいのかと、最近特に心配になってきている部分があるので、そのあたりの意見をお伺いしたいなと思います。

事務局（西本）：役場の方としまして、人口減少は避けられないことなのかなっていうふうには認識しております。人口が減るに伴って、役場の職員も減っていくっていうのは想定できる中で、素案の中にも、33 ページになるんですけど、この中で行政手続きのオンライン化などで行政手続きをもう少し簡素化して、スマホなりパソコンなり、コンビニなり、そういったところで完結できるような方法も検討しております。なかなか人口増やすって簡単にはいかないことなのかなって。もう人口を増やすには、国が本当に本腰を入れて、やってもなかなかすぐには影響してこないっていうふうに思っております。あとは関係人口の創出ってい

うのは非常に大事なことだな、というふうに思っておりまして、14 ページの方に、「関係人口の創出」という項目も作りまして、昴学園さん去年まで、国の補助金を受けて魅力化していただいております。今年度から自走するという計画でしたので、学校の方で色々なことを地域活動やっただいて、関係人口を増やしていただいております。部活動の方も頑張っただいておりまして、日曜日には学校の周りに、先週も見に行ったんですけど、100 人ぐらいの方がクラブを応援に、地域の方が町外の方がほとんどで、3 分の 1 ぐらいが町内の方だったかな。そういう風に関係人口を増やしていただいております。また、おおぞら高等学校支援事業ということで、一番上に書いてあるんですけど、令和 8 年 4 月に開校予定しております。当初は何人になるかわかりませんが、教職員が約 130 名大台町に住んでいただけるように進めていただいております。通信制の高校ですので、学校にいるわけではないんですけど、定員が 1 万 3,000 人ぐらいです。ゆくゆくは大台町で就職したいであったりとか、これは昴学園の方も同じですが、増えていっていただければなと。大台町のファンになっていただいて、その中から数人かわかりませんが、大台町住んでいただいて、地元で仕事をしていただける人が増えていってくればなというふうな思いを込めまして、関係人口の創出というところを書かせていただきました。

呉山委員：私ももう 20 年近く今の仕事をしてるんですけども、やはり人がやっぱりみるみる減っていくと、その中で我々も優秀な人間を入れないといけない中で、どうしてもその難しさを感じる日々が続いてるってところがありましてですね。企業努力というのは当然の話で、そこを乗り越えてやっていくんですけども、そもそも町としての機能が失われると我々いくら努力しても、ってところがあるので、この現状見つめて体制作りをしていっていただきたいと思います。

西村座長： ありがとうございます。森本さん、いかがでしょう。

森本委員：29 ページ地域公共交通の利用促進のところなんですけども、僕、自動車整備をやってるんで、お客様の車とかをよく見ているんで、結構免許の返納される方もいて、やっぱり皆さん足が不便でお困りの方が多いです。特に宮川全体そうでしょうけれども、当然バスはあるんですけども利便性が悪いとか、タクシー券はあるんですけども、もっとたくさん使えるようにして欲しいなって声も聞きます。やっぱり先ほどおっしゃられたようにこの大台町に長く住みたい、戻ってきたい、今住んでの方がより良く過ごせるようにするためには、日々の買い物だったり通院で公共交通を使えるよう力を入れてほしいなというふうに個人的に思います。

西村座長：ありがとうございます。ちょっと時間もあるので、まず一旦全員のお話を聞いてからまた議論ができればと思うんで、竹岡さん、いかがでしょう。

竹岡委員：計画って将来に向けて将来ビジョンに向けての第3期の5ヶ年計画ということでいいんですよね。非常にたくさんの施策が書いてあるんですけど、これってこれからどのように進められていくのかな。全部やりますっていうのか、これとこれは同じような項目なんで一つにしますとか、あとどの段階で検証していきますか。半年に1回なんか1年に1回なんか、これ全部5年の間になかなかやれるのって難しいと思うんで、その辺ってこの計画を達成するためにどういうスケジューリングをされてるのかなっていうのが大まかにでもご説明いただけるとありがたいです。

事務局（西本）：たくさんの事業施策を掲載しているんですけど、全てが全て新しい事業でもなく継続事業も多く含まれてます。総合計画の中での10年後の姿を目指してこういった事業をやっていくっていうところで、いろいろな事業を入れさせていただきました。評価検証につきましては、やはりこういった会議での検証になってきますかね。

西村座長：いろんなものが分散してて、ある面集中しながら、重なってるものがあるんじゃないかっていうご意見ですね。これから人減っていく中で、本当にこれ全部できるのかと、逆にこの分散することによって、全部が駄目になるんじゃないとかそういう危惧かなと思ったので、またちょっと後で時間でもあれば、少し私もちょっと言いたいなと思ってたので言いますので。

遠藤委員：9ページの茶業振興事業についてなんですけども、大台町の農業というふう考えたときに、やっぱりお茶が一番大事なんじゃないかと。地域の気候とか土壌条件に合ってるからずっと作ってきてるんだと思います。あと近年、獣害がひどい。何を作っても、獣害で困らされるんだけど、そういうのがあまりないので、本当にお茶を大事にするべきだなと思ってます。お茶農家さんも減る一方で、目につくところでもソーラーパネルが増えているというのが現状だと思います。そんな中「新たな販路の確保」ということで、そういうのがあっていれば、すごくいい話だとは思うんですけども、具体的に何かあるんでしょうか？

産業課長（上瀬）：新たな販路の拡大というところなんですけど、今現状専業で15、6件の方が取り組まれておるんですけど、1件の方が環境保全型農業ということで、有機肥料の方や化学肥料の低減、また、無農薬などに取り組まれて、いわゆるオーガニックな製品を作られて中東などに輸出してかなりの順調な売り上げを伸ばしておられるっていうのが実情にあります。近隣の農家の方々もそれに倣って、そういう方向に、今まで大台町は普通煎茶1点でしたけど、その有機農法の方にも進路を切り替えようと考えられている農家がおるということで、推進していくべきではないかということで、新たな販路の拡大を入れたというところなんです。

遠藤委員：わかりました。度会町なんかがもう町自体が、有機栽培に取り組むんだっていうふうにされて、そういうふうになればいいなとは思ってたんですけども、やっぱりこの経営の方針とか考えもあって、個人経営で自分の考えのもとでできるっていうのが自営業者の良さっていうのもあるんで、なかなかこういうふうにするのは難しい。だからと言ってみんながそれに乗るわけではないので、難しいのかなと思っていたんですけども、そういう方向で1件でも増えて、農薬や化学肥料が減るような方が増えていけばいいなと思います。やっぱりお茶は木なんで、茶畑が減ってしまったらもうやっぱりなかなか戻すことも難しいと思うので、何とか少なくとも現状維持できるような方向で続いていってくれたらなと思います。お茶もそうなんですけども、そういう専業農家さんを育てるというのも大事ですけども、兼業でちょこっと農業をしている方々がすごく地域にとっては大事じゃないかなと思うので、そういうところも見捨てていくのではなく、そういう人たちも大事だということを思ってほしいなと思います。

西村座長：貴重な意見だと思うので、反映していただければと思います。高木さん、お願いいたします。

高木委員：意見というよりも感想です。地方創生会議というのは私も県下の市町にいくつも参加してきました。何のためにこういう会議があったというのは町の存続のためですよね。資料拝見しましてもどこも一緒なんですけど、まず大台町とはどんな町であって、存続するために、人口減少化にあって外から人を呼び寄せるためにここを目玉にしますよ、中の人が出ないためにはここをやっていくという、そういう2大のポイントですね。その中にいろんな課がある仕事がある、それは当然のことだと。例えばハローワークの立場から言えば、労働力人口が少なくなってきておりますから、厚生労働省には「元気であればいつまでも働ける社会」という実現目標があります。大台町の会社は年齢に関わりなく、働きたいという人がいれば、どの年齢も考慮していただけるというまちづくりをしていくとかですね、人材を逃さないためには、まず大台町はこういう町でこういうところを目指す。人口減少の中にあって、外から呼ぶにはこういうことを目玉にする。中には流出させないためにこういうことをする、そういう表題というか、看板というか、あるといいのかなというのが感想です。

西村座長：住民、住んでる人みんなが働けるような街っていうのはすごく魅力的ですよ。そんなのも含めて検討いただければと思います。座長の権限で、ちょっと一点だけ情報で、このデータを見ていくと、15ページに県内総生産のグラフがあるんです。これあんまり減ってないんですよ。でも皆さんずっと感じているように、人口ってどんどん減ってるんですよ。生産年齢人口も減っているということを考えると、残ってる人が稼ぎ始めてる可能性があるっていうことなんです。だから今後役場自体もどんどん力が落ちて人が減って、全てを役場に頼んどくっていうのは、野田さんも気になってるように倒れちゃうかもわかんないですよ。町が関わる人たちみんな考えていくことために重要なのは役割分担のような気がするんですよ。役場としてやっていただきたいことは、品質管理と環境整備だけでいいかなと思ったんですよ。品質管理っていうのは、野田さんがおっしゃってたように、この大台町に住み続けたいと思う、誇りに思うユネスコエコパークであつたりとか、例えばすごく綺麗な山があつて綺麗な水があつて、ここに住んでると安心だよなと

かいうそういうね。有機農業をやっているとかね。そしたらあとは環境整備っていうのは、医療、学校、交通手段、水道とか、こういう環境の整備はね、絶対必要だと思うんですよ。でもそれを今までのやり方と同じやり方でできるのかっていうことも含めて、そろそろ考えなきゃいけない。もう大台町として住民も巻き込みながら、このまちを維持しなきゃ駄目なんだっていうことを考える。力つけて残ってる事業者の人たちを信じて、その人たちが思い切って仕事ができるようにしてあげるっていうのを描きながら、環境整備、品質管理、子どもたちがそれが当たり前なんだろうと思うような教育ができるような町にしていけば、これだけで、多分勝手に皆さんが動いてくと思うんです。第3期については、書き方はこれでいいと思うんですよ。ただしこの後ろにある考え方みたいなものは、住民の皆さんと共通感を持っていただくっていうのがいいような気がするんで、これをもとに正直ベースで住民との議論をしていただくといいかなと思いました。すみません、最後は私の勝手な感想も含めて言いましたので、事務局の皆さんで言い残したことありませんかね。時間もオーバーしたので、私の役割ここまでとしてお戻しますので、あとはよろしくお願いいたします。

事務局（西本）：長時間にわたり、どうもありがとうございました。また会議終了後もお気づきの点などがございましたら、事務局の方へご連絡いただければと思います。よろしくお願いいたします。本日いただいた意見や、議会での意見を検討修正した案については、改めて送付させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは閉会とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。